

木造住宅耐震改修補助金交付申請書

令和 年 月 日

（あて先）宇都宮市長

申請者	住所	
	氏名	
	電話番号	()
	所有者との続柄等	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 父母 <input type="checkbox"/> 子 <input type="checkbox"/> その他 ()
所有者	氏名	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者以外の場合 ()

宇都宮市木造住宅耐震改修補助金交付要綱第6条の規定に基づき、交付申請します。
下記誓約事項に反した場合は、補助金の交付決定が取り消されても異議ありません。

誓約事項	<ul style="list-style-type: none"> 申請要件を満たす方が複数存在するときは、協議により、代表して本申請を行うこと。 この補助金との併用が認められていない他の国等の補助金等の重複申請をしません。 交付決定前に事業に着手していないこと。（契約締結や支払いを含みます。） <p>※耐震改修工事の場合に限り、交付決定前に設計等契約を締結していても補助対象になる場合がありますので、ご相談ください。</p>
------	--

申請区分	<input type="checkbox"/> 補強計画補助利用済 <input type="checkbox"/> 未利用			
	<input type="checkbox"/> 耐震改修 <input type="checkbox"/> 耐震建替え			
	※耐震建替えの場合：とちぎ材使用 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無)			
申請対象の住宅	耐震診断結果	上部構造評点の最小 (0.)		
	住宅所在地	宇都宮市 <input type="checkbox"/> 申請者住所と同じ		
	建築年月日	年 月 日 (建築確認 年 月 日)		
	住宅の種類	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅		
	床面積合計	m ² (併用住宅の場合の住居部分 m ²)		
	階数	<input type="checkbox"/> 1階 <input type="checkbox"/> 2階		
	増築の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (増築の時期 <input type="checkbox"/> 56.5以前 <input type="checkbox"/> 56.6以降)		
事業計画	耐震改修	補強設計	年 月 日 策定済 (要提出)	
			年 月 日 契約予定	
		補強工事	年 月 日 ~ 年 月 日	
		事業費等	概算見積書又は詳細見積書のとおり	
	建替え	解体工事	年 月 日 契約予定	
		新築	規模等	<input type="checkbox"/> 延べ床面積が 200 m ² 以下の平屋 <input type="checkbox"/> 左記以外
			設計	年 月 日 契約予定
			工事	年 月 日 ~ 年 月 日
	事業費等	概算予定額 万円 (設計 万円, 監理 万円, 工事 万円)		
耐震改修・建替えの工事契約予定者		<input type="checkbox"/> 申請者 <input type="checkbox"/> 既存住宅の所有者 <input type="checkbox"/> その他 氏名 () ※既存住宅の所有者の ()		

(添付書類)

◎：共通 ○：耐震改修 △：耐震建替え

(注意事項)

- ・交付決定前に耐震改修工事に係る設計等契約を締結している場合は、当該設計を行った建築士が工事監理をすることが補助要件となります。
- ・延べ床面積が 200 m²以下の平屋を新築するときは、完了報告時に省エネ基準に適合していることが確認できる書類を提出していただきますので、設計者等に依頼のうえ準備してください。

No.	書類の名称等		備考
1	補助対象住宅（耐震改修又は除却する住宅）の建築時期及び所有者が確認できる書類の写し		次のいずれかうちひとつ ・建物登記簿謄本（登記事項証明書） ・固定資産（家屋）評価証明書 ・固定資産（家屋）公課証明書 ※所有者の記載住所と現住所が異なる場合は、転居等の履歴（記載住所から現住所まで）が確認できる住民票写し等を提出
2	所有者との関係が確認できる書類	所有者と申請者が異なる場合 ※同一の場合は不要	申請者が補助対象住宅所有者の二親等以内であることが確認できる戸籍、住民票写し等
		申請者と契約予定者が異なる場合 ※同一の場合は不要	契約予定者が補助対象住宅所有者の二親等以内であることが確認できる戸籍、住民票写し等
3	耐震診断結果報告関係書類	(1) 耐震診断結果報告書の写し ※当年度又は前年度に耐震診断士派遣制度を利用している場合は不要	建築士が建築物の耐震診断結果報告等の標準的様式その他書類（平成 18 年国住指第 1385 号）を用いて作成したものであること。
		(2) 建築士免許証の写し	耐震診断士派遣制度による診断実績がある建築士の場合は不要
4	耐震改修工事設計関係書類	(1) 補強設計を行った耐震診断プログラム出力帳票 ※一般財団法人日本建築防災協会のもの又は同協会がプログラム評価を行ったものに限る。	国土交通大臣登録木造耐震診断資格者講習受講修了者又はこれと同等と市長が認めるものを受講修了している建築士（耐震診断士）が作成したものであること。 耐震補強後に上部構造評点の最小値が 1.0 以上になること、補強箇所及び補強内容が確認できる書類
		(2) 補強箇所及び補強内容が確認できる平面図	
		(3) 講習会受講修了証の写し ※耐震診断士派遣制度による診断実績がある建築士の場合は不要	
		(4) 建築士免許証の写し	
5	見積書等	(1) 耐震改修に要する費用の見積書	概算見積書（総合支援）又は詳細見積書（一般）
6	市税等完納証明書	(1) 市税完納証明書（所有者及び申請者のもの） ※共有物件の場合で、所有者が申請する場合は、他の共有者のものは不要	市税完納確認に関する同意書により、建築指導課が税制課に納税状況の確認依頼をすることもできますが、申請日当日に交付決定を希望する場合は、市税完納証明書を提出してください。
		(2) 国税の納税証明書（申請者のもの）	その 3 の 2
		(3) 県税の納税証明書（申請者のもの）	栃木県税に未納がないことの証明
7	移転補償に関する書類 （該当する場合に提出）		移転補償の内容が再築ではないことが確認できる書類
8	補助金受領口座に係る申出書		申請者名義の口座
9	補強設計・監理契約書 又は設計者が工事監理を行うことが確認できる書類		交付決定前に補強設計等の契約を締結している場合